

| ワーキングペーパー等 | Working Paper |

コロナ禍における「働き方改革」に関する2つのアンケート調査の結果概要について

鎌田繁則

**On the results of two questionnaire surveys
relative to “work style reform” under a
pandemic of COVID-19 in Japan**

By Shigenori KAMATA

コロナ禍における「働き方改革」に関する2つのアンケート調査の結果概要について

鎌田繁則[†]

On the results of two questionnaire surveys relative to “work style reform” under a pandemic of COVID-19 in Japan

By Shigenori KAMATA

Abstract

This research note is a report to summarize two types of questionnaire surveys of Japanese workers conducted under a pandemic of COVID-19. One of the questionnaire surveys is checked what kind of work style the subjects with mental illness such as depression have in the pandemic, and how stressful it is when working from home. Another questionnaire survey asks whether workers who also work from home have a greater degree of stress and changes in income than those who do not. Although these surveys are only preliminary due to the small number of subjects, I decided to publish a summary of the survey results with keeping their anonymity enough because it is expected to end the pandemic and it is difficult to survey more larger scale.

1. はじめに

2020年2月にはわが国でも新型コロナウイルス感染症のパンデミックが広がり始めていた。教育機関がいち早く臨時休校、対面による卒業式の取り止め、学生のクラブ活動の自粛などを決める中で、同年4月7日には7都道府県に緊急事態宣言が出され、同16日には全国に拡大された。

この影響は経済社会全体に及び、遠隔会議システム Zoom が突然脚光を浴び、実社会から教育現場まで、ありとあらゆる場所で対面の活動からリモート活動に突発的速度で変化していった。すなわち IT 業界の識者からは、5年から10年かけて起こる変化が3ヶ月で生じたと分析する声が聞かれるほど就労環境も激変した。

他方で、2020年4月は、かねてから社会保障の分野では「働き方改革」が本格的に始まるタイミングでもあった。コロナ禍以前の「働き方改革」の最重要テーマは過労死問題であり、特に過労による自殺は、なぜ従業員が自分の命より仕事を選ぶのか論理的な説明できない点で不可解な問題であった。心臓疾患や脳疾患のように、知らず知らずのうちに疲労が蓄積し、病魔

に襲われるのであれば、本人にも無自覚な側面があったとしても止むを得ないが、過労自殺は自分の意思決定の結果として死ぬのであるから、何らかの心理学的異常な状態に陥っていたと推測するしかないのである。

その過労死の重要な原因の1つと考えられたのが長時間労働や長時間通勤であった。最も素朴な仮説は、仕事や通勤による時間的拘束が長くなるほど過労死が生じ易いというものであるが、果たして過労自殺の前段階と考えられる「引きこもり」や「うつ症状」の発症が時間的拘束と関係があるのかについて探ることが今回の2つの調査の主目的である。

しかし、コロナ禍におけるリモートワークやテレワークの普及はオフィスや通勤で長時間拘束されることを減らした反面、自宅等で一人で仕事をしなければならないという新たなストレスを労働者に課した。このことが新たな精神障害の誘因にならないのかについても併せて調査した。

2. 第一調査：働き方改革におけるストレスコントロールの重要性についての調査

(1) 調査の目的と方法

近年、長時間労働や仕事の責任の重さなどの就労環境が原因

[†] 名城大学都市情報学部

でうつ病や引きこもりなどの就労障害を引き起こすことが疑われている。本調査では、就労障害を引き起こしやすい職場の就労環境を実証的に特定するための予備的調査として、インターネットアンケートを実施した。

調査方法は、うつ病や引きこもりなどの就労障害を訴える対象群と、そうした訴えをしていない被用者からなる参照群とにそれぞれ50人ずつアンケート調査を行い、比較分析した。調査では労働時間や通勤時間、役職などの客観的に就労環境を問う設問に加えて、本人が抱えるストレスの大きさを計測できる質問をした。後者の計測には、Antonovsky (1987) が開発したストレス尺度の短縮版 SOC13を用いた。

仮説が正しければ、就労障害を訴える対象群では、そうした訴えをしていない参照群より大きなストレスを抱えているはずであり、それらは SOC のスコアの差（ストレスが大きいほど SOC は小さくなる）に現れる。1) そもそも対象群の SOC スコアが参照群より対象群の方が有意に低いのか、そして2) スコア差が確認された場合に、その差がどのような就労環境に起因しているのかを検証する。調査はネットリサーチ会社（ネオマーケティング社）に依頼して匿名で行った。インターネット上での調査期間は数日で、アンケート回答完了日は2021年7月20日（火）であった。

(2) 質問項目

質問項目とアンケートの回答状況は表1に示した通りである。当該調査では、これらの質問項目に加えて SOC13（短縮版）の質問項目にも回答してもらったが、SOC13（短縮版）の質問項目ならびに選択肢については山崎他（2019）を参照してもらいたい¹。

同表を見て分かるように、対象群と参照群のフィルタリングには、被用者として1か月以上の有期または無期の就労経験のある20歳以上60歳未満の者のうち、SC4の設問で「これまで在職中に、うつ病（精神障害）やアルコール依存症などの何らかの精神疾患と医者に診断されたことがありますか」という問いに対して、「経験がある」と答えた35人と「現在も発症中」と答えた15人を合わせた50人を対象群に、「ない」と答えた50人を参照群とした。回答者の地域分布もご覧の通りで、特に現実の人口分布と比較して大きな偏りはないと思われる。

対象群の50人には、更に SC5で精神疾患の原因を現在の職場環境や勤務内容と関係があるか否かを尋ねており、84%に当たる42人が「少しある」もしくは「非常にある」と回答している。そして、就労以前に同様の発症があったか否かを尋ねた Q1 では「ない」と答えた者が68%（34人）を占めており、現在の職場環境や勤務内容が遠因であることを示唆している。

Q2から Q9の質問は現在の職場環境や勤務内容について尋ねている。特に、対象群は Q2でより積極的にリモートワークを取り入れており、Q3からそれはコロナ禍前から始まっていたことを示唆している。また、対象群は Q4から通勤環境がより厳しく、Q7から1か月の時間外労働時間もやや長めであること

が分かるが、Q5から現在の職場の勤続年数はむしろ短めであるあることを示唆している。

最後の Q23は家族構成を尋ねている。家族構成や家族の中で本人の役割も精神疾患と関連性がある可能性を想定し、設問を用意したが、対象群は明らかに独身者が少ない。

表1. 働き方改革におけるストレスコントロールの重要性についての調査質問項目と回答状況

参照群と対象群の選別（下記の設問 SC4 で分類）	全体回答数	構成割合 (%)
【参照群】精神疾患なし	50	50.0
【対象群】精神疾患あり	50	50.0

あなたのお住まいの地域をお知らせください。	全体回答数	構成割合 (%)
1 北海道	1	1.0
2 青森県	1	1.0
3 岩手県	0	0.0
4 宮城県	1	1.0
5 秋田県	0	0.0
6 山形県	0	0.0
7 福島県	0	0.0
8 茨城県	0	0.0
9 栃木県	0	0.0
10 群馬県	1	1.0
11 埼玉県	7	7.0
12 千葉県	5	5.0
13 東京都	22	22.0
14 神奈川県	12	12.0
15 新潟県	2	2.0
16 富山県	0	0.0
17 石川県	0	0.0
18 福井県	0	0.0
19 山梨県	0	0.0
20 長野県	3	3.0
21 岐阜県	4	4.0
22 静岡県	2	2.0
23 愛知県	5	5.0
24 三重県	1	1.0
25 滋賀県	1	1.0
26 京都府	1	1.0
27 大阪府	8	8.0
28 兵庫県	5	5.0
29 奈良県	0	0.0
30 和歌山県	0	0.0
31 鳥取県	0	0.0
32 島根県	0	0.0
33 岡山県	3	3.0
34 広島県	2	2.0
35 山口県	0	0.0
36 徳島県	1	1.0
37 香川県	2	2.0
38 愛媛県	1	1.0
39 高知県	1	1.0
40 福岡県	3	3.0

41	佐賀県	0	0.0
42	長崎県	0	0.0
43	熊本県	2	2.0
44	大分県	1	1.0
45	宮崎県	2	2.0
46	鹿児島県	0	0.0
47	沖縄県	0	0.0
合計		100	100.0

F1) あなたの性別をお答えください。		対象群(%)	参照群(%)
1	男	86.0	66.0
2	女	14.0	34.0

F2) あなたの年齢をお答えください。(数値で入力された年齢を区分化)		対象群(%)	参照群(%)
	20歳台	6.0	4.0
	30歳台	16.0	4.0
	40歳台	40.0	48.0
	50歳台	38.0	44.0

SC3) あなたの、現在の就業状況をお答えください。		対象群(%)	参照群(%)
1	離職中	10.0	0.0
2	休職中	2.0	0.0
3	在職中	88.0	100.0

SC4) あなたは、これまで在職中に、うつ病(精神障害)やアルコール依存症などの何らかの精神疾患と医者に診断されたことがありますか。		対象群(%)	参照群(%)
1	ない	0.0	100.0
2	経験がある	70.0	0.0
3	現在も発症中	30.0	0.0

SC5) 前問で、何らかの精神疾患があると医者に診断されたことがある、または現在も発症中と答えた方に尋ねます。その原因は職場環境や勤務内容と関係ありますか。		対象群(%)	参照群(%)
1	全くない	4.0	—
2	あまりない	8.0	—
3	少しある	24.0	—
4	非常にある	60.0	—
5	分からない	4.0	—

Q1) 何らかの精神疾患があると医者に診断されたことがある、または現在も発症中と答えた方に尋ねます。初めて就労する以前(学生時代など)にも、何らかの精神疾患と医者に診断されたことがありますか。(お答えは1つ)		対象群(%)	参照群(%)
1	ない	68.0	—
2	ある(同じ病名)	24.0	—
3	ある(違う病名)	8.0	—

Q2) あなたの、現在の勤務形態(離職中・休職中の方は離職・休職前)をお答えください。(複数回答の原データから集計)		対象群(%)	参照群(%)
A	通勤	56.0	78.0
B	自宅以外でのリモートワーク・テレワーク	2.0	0
C	自宅でのリモートワーク・テレワーク	14.0	10.0
D	A+B	2.0	0
E	A+C	18.0	12.0
F	B+C	0.0	0.0
G	A+B+C	8.0	0

(注) 各群の通勤(A)のみの実数は割合÷2、残りがリモートワーク・テレワーク単独もしくは併用。

Q3) 前問で、あなたの勤務形態について「テレワーク」を行っている方と答えた方に尋ねます。それは新型コロナウイルス感染症の蔓延後に変更になったものですか。		対象群(%)	参照群(%)
1	はい	72.7	90.9
2	いいえ	27.3	9.1

(注) 各群の標本数は対象群22人、参照群が11人である。

Q4) あなたの、直近(離職中・休職中の方は離職・休職前)1ヶ月間の平均所用通勤時間(往復)をお答えください。		対象群(%)	参照群(%)
1	1日当たり1時間未満	28.6	55.6
2	1時間以上2時間未満	26.2	28.9
3	2時間以上3時間未満	19.0	6.7
4	3時間以上4時間未満	9.5	4.4
5	4時間以上	16.7	4.4

(注) 対象群にはリモートワーク・テレワークのみの者が8人、参照群には5人いるので、各群の標本数は対象群が42人、参照群が45人である。

Q5) あなたの、現在(離職中・休職中の方は離職・休職前)の雇用契約下での勤続年数をお答えください。		対象群(%)	参照群(%)
1	1年未満	10.0	2.0
2	1年以上3年未満	18.0	8.0
3	3年以上5年未満	12.0	8.0
4	5年以上10年未満	16.0	14.0
5	10年以上	44.0	68.0

Q6) あなたの、直近(離職中・休職中の方は離職・休職前)1ヶ月間の1週間の所定労働時間(残業代や休日出勤手当が加算されない本来の労働時間)をお答えください。(お答えは1つ)		対象群(%)	参照群(%)
1	20時間未満	4.0	0.0
2	20時間以上30時間未満	12.0	4.0
3	30時間以上40時間未満	24.0	18.0
4	40時間	28.0	48.0
5	40時間超45時間以内	10.0	12.0
6	45時間超50時間以内	8.0	6.0
7	50時間超	14.0	12.0

Q7) あなたの、直近（離職中・休職中の方は離職・休職前）1ヶ月間の時間外総労働時間数（残業時間＋休日なのに労働した時間の総数）をお答えください。		対象群(%)	参照群(%)
1	なし	14.0	28.0
2	20時間未満	32.0	30.0
3	20時間以上40時間未満	12.0	20.0
4	40時間以上60時間未満	28.0	20.0
5	60時間以上80時間未満	4.0	2.0
6	80時間以上100時間未満	6.0	0.0
7	100時間以上	4.0	0.0

Q8) あなたの、直近（離職中・休職中の方は離職・休職前）1年間の総世帯収入（税引き前で諸手当をすべて含む）をお答えください。		対象群(%)	参照群(%)
1	200万円未満	2.0	2.0
2	200万円以上400万円未満	18.0	16.0
3	400万円以上600万円未満	32.0	44.0
4	600万円以上1,000万円未満	32.0	20.0
5	1,000万円以上1,500万円未満	16.0	16.0
6	1,500万円以上	0	2.0

Q9) あなたの、現在（離職中・休職中の方は離職・休職前）の役職をお答えください。		対象群(%)	参照群(%)
1	主任・係長相当	8.0	22.0
2	課長・部長相当	32.0	22.0
3	役員・経営者	2.0	4.0
4	上記以外の役職	58.0	52.0

Q23) あなたの、世帯構成をお答えください。		対象群(%)	参照群(%)
1	独身	18.0	30.0
2	単身赴任	4.0	2.0
3	家族と同居の世帯主	56.0	46.0
4	同居家族（非世帯主）	22.0	22.0

(3) SOC 平均値の差の検定

表2に対象群と参照群のSOC平均値の差の検定結果を示した。SOCはストレス耐性力を数値で示すことができ、短縮版SOC13の場合には理論最小値が13、理論最大値が91となる。

想定される仮説は、対象群はストレス耐性力が小さく、参照群はストレス耐性力が大きいので、同じ条件の属性であれば対象群の平均値は参照群のそれより有意に小さいはずである。

同表に示されたように、対象群のSOC平均値は45.06であり、参照群のそれは56.3であり、t検定の結果からは平均値に差がないという仮説は1%有意水準で棄却される。

なおSOC値の目安としては山崎他（2017）で実施された日本人を対象とする大規模調査の結果を挙げることができ、それによると男性の平均値が59.06、女性が58.91、男女計で59.00であった。また、就労の有無で見ると、就労ありが60.1、なしが59.2であった。

今回の調査結果は参照群でもSOC値は56.3であり、先行研

究より若干低い値を示しているが、サンプル数が50であることに加えて、インターネットを使った調査であることが原因で差が出たのかもしれない。

表2. SOCの平均値の差の検定
働き方改革におけるストレスコントロールの重要性についての調査

t-検定：一対の標本による平均の検定ツール

	対象群	参照群
平均	45.06	56.3
分散	90.30244898	157.6428571
観測数	50	50
ピアソン相関	0.037134436	
仮説平均との差異	0	
自由度	49	
t	-5.140152247	
P(T<=t) 片側	2.3877E-06	
t 境界値 片側	1.676550893	
P(T<=t) 両側	4.7754E-06	
t 境界値 両側	2.009575237	

(4) アンケート結果のカイ2乗検定

対象群と参照群との間で、アンケートの回答結果に差があることを検定するためにクロス集計分析で用いられるカイ2乗検定を行った。アンケート回答の構成割合に差が認められる設問項目（属性）については、両群の性質の違いを有意に表していると言える。

カイ2乗検定の結果は表3にまとめて掲載してある。同表に掲載したすべての設問項目で両群の回答に差がないという帰無仮説は棄却された。ただし「現在の勤務形態」を尋ねた項目（Q2）と「世帯構成」（Q23）については1%有意水準では棄却できなかった。

表3. クロス集計のカイ2乗検定
働き方改革におけるストレスコントロールの重要性についての調査

設問項目	検定結果(p 値)	備考
F1) 性別	2.42141E-05	1% 有意水準で棄却
F2) 年齢構成	1.61201E-08	1% 有意水準で棄却
SC3) 現在の就業状況	0.001093708	1% 有意水準で棄却
Q2) 現在の勤務形態（離職中・休職中の方は離職・休職前）	0.036285747	5% 有意水準で棄却（注）分類Fの回答者は両群ともゼロなので省いて計測した。
Q3) 前問で「テレワーク」を行っているとした方の開始時期	2.48306E-10	1% 有意水準で棄却
Q4) 直近（離職中・休職中の方は離職・休職前）1ヶ月間の平均所用通勤時間（往復）	1.05072E-15	1% 有意水準で棄却
Q5) 現在（離職中・休職中の方は離職・休職前）の雇用契約下での勤続年数	2.87104E-11	1% 有意水準で棄却
Q6) 直近（離職中・休職中の方は離職・休職前）1ヶ月間の1週間の所定労働時間	0.000195337	1% 有意水準で棄却

Q7) 直近（離職中・休職中の方は離職・休職前）1ヶ月間の時間外総労働時間数（残業時間＋休日などに労働した時間の総数）	1.17443E-05	1% 有意水準で棄却
Q8) 直近（離職中・休職中の方は離職・休職前）1年間の総世帯収入（税引き前で諸手当をすべて含む）	1.08871E-22	1% 有意水準で棄却
Q9) 現在（離職中・休職中の方は離職・休職前）の役職	0.001695357	1% 有意水準で棄却
Q23) 世帯構成	0.029639745	5% 有意水準で棄却

3. 第二調査：コロナ禍における在宅勤務が被用者の就労に及ぼす影響について

(1) 調査の目的と方法

コロナ禍で急速に広まったリモートワークやテレワークにおいて、孤独な就労環境や自宅であるが故の長時間労働などが原因で、うつ病などの就労障害を引き起こすことが危惧される。本研究では、在宅勤務がどの程度就労障害を引き起こしやすいのかを実証的に調査し、働き方改革の一助とする。

リモートワークやテレワークで在宅勤務が増えている対象群と、在宅勤務を経験していない参照群とにアンケート調査を行い、比較分析する。本調査では労働時間や収入の変化、役職など客観的に就労環境を問う設問に加えて、うつ病等の就労障害の発生の有無、本人が抱えるストレスの大きさを計測できる質問（前節と同じSOC調査）をする。この調査によって、在宅勤務がストレスフルな就労環境であるのか否かを明らかにする。

調査はネットリサーチ会社（クロス・マーケティング社）に依頼して匿名で行った。標本数は対象群と参照群それぞれ50名ずつであった。また、インターネット上でのアンケート回答期間は2021年7月12日（月）から同14日（水）であった。

(2) 質問項目と回答割合

質問項目とアンケートの回答状況は表4に示した通りである。当該調査では、これらの質問項目に加えてSOC13（短縮版）の質問項目にも回答してもらったが、SOC13（短縮版）の質問項目ならびに選択肢については山崎他（2019）を参照されたいⁱⁱ。

同表を見て分かるように、調査時点（離職中休職中の者は離職前休職前の時点）で週に1回以上リモートワークしている者を在宅勤務経験者と定義し、対象群とした。毎日職場で勤務している者を比較のための参照群としたが、対象群参照群共に全員調査時点で被用者（もしくは被用者であった者）が対象である。また、離職者や休職者の割合はSC3に示された通りである。

回答者の居住地分布、性別、年齢階層は、それぞれ表4の2番目の表、SC1の表、SC2の表に示された通りで、大きく偏っている訳ではない。更に、対象群のリモートワークの程度はSC6

に示されている。リモートワークが始まった時期についてはSC7から88%がコロナ禍後と回答している。

SC9はうつ病やアルコール依存症など精神疾患の罹患状況を参照群も含めて尋ねているが、回答者全体の中での有病率は4%である。

SC12からSC18は回答者の勤務環境や待遇に関する質問項目となっている。ただしSC13は直近1か月間の週当たり総労働時間数の平均を尋ねており、週40時間を標準として、それより短時間の労働者から時間外労働を含めて週40時間を超える労働者までの分布を示している。また、本稿には掲載していないが、調査ではSC14として直近1か月間の1週間当たりの時間外労働時間を具体的な時間数で回答してもらっている。参考までに記述すると平均時間外労働時間は1週間に9.41時間であった。

表4. コロナ禍における在宅勤務が被用者の就労に及ぼす影響について質問項目と回答状況

		全体回答数	構成割合 (%)
参照群と対象群の選別（下記の設問SC6で分類）		100	100.0
1	【参照群】毎日職場に通勤している人	50	50.0
2	【対象群】週に1回以上リモートワークをしている人	50	50.0

あなたのお住まいの地域をお知らせください。		全体回答数	構成割合 (%)
1	北海道	5	5.0
2	青森県	0	0.0
3	岩手県	0	0.0
4	宮城県	1	1.0
5	秋田県	0	0.0
6	山形県	2	2.0
7	福島県	1	1.0
8	茨城県	2	2.0
9	栃木県	2	2.0
10	群馬県	0	0.0
11	埼玉県	4	4.0
12	千葉県	7	7.0
13	東京都	19	19.0
14	神奈川県	12	12.0
15	新潟県	3	3.0
16	富山県	1	1.0
17	石川県	0	0.0
18	福井県	0	0.0
19	山梨県	0	0.0
20	長野県	1	1.0
21	岐阜県	1	1.0
22	静岡県	1	1.0
23	愛知県	5	5.0
24	三重県	0	0.0
25	滋賀県	0	0.0
26	京都府	1	1.0
27	大阪府	11	11.0

28	兵庫県	7	7.0
29	奈良県	1	1.0
30	和歌山県	0	0.0
31	鳥取県	1	1.0
32	島根県	0	0.0
33	岡山県	2	2.0
34	広島県	2	2.0
35	山口県	0	0.0
36	徳島県	1	1.0
37	香川県	0	0.0
38	愛媛県	0	0.0
39	高知県	0	0.0
40	福岡県	3	3.0
41	佐賀県	0	0.0
42	長崎県	1	1.0
43	熊本県	2	2.0
44	大分県	0	0.0
45	宮崎県	0	0.0
46	鹿児島県	0	0.0
47	沖縄県	1	1.0

SC1) あなたの性別をお知らせください。		対象群 (%)	参照群 (%)
1	男	62.0	52.0
2	女	38.0	48.0

SC2) あなたの年齢をお知らせください (20歳以上60歳未満になるようにコントロールしてある)。		対象群 (%)	参照群 (%)
1	19歳以下	0.0	0.0
2	20歳台	24.0	28.0
3	30歳台	36.0	14.0
4	40歳台	20.0	24.0
5	50歳台	20.0	34.0
6	60歳以上	0.0	0.0

SC3) 現在の就業状況をお知らせください (未就業者は排除するようにコントロール)。		対象群 (%)	参照群 (%)
1	就業経験なし (学生アルバイトは就業経験に含めない)	0.0	0.0
2	離職中	2.0	2.0
3	休職中	0.0	2.0
4	就業中	98.0	96.0

SC5) 世帯構成をお知らせください。		対象群 (%)	参照群 (%)
1	独身	50.0	30.0
2	単身赴任	4.0	2.0
3	家族と同居の世帯主	40.0	42.0
4	同居家族 (非世帯主)	6.0	26.0

SC6) 現在 (離職中・休職中の方は離職・休職前) の出勤形態をお知らせください。		対象群 (%)	参照群 (%)
1	毎日職場に通勤	0.0	100.0
2	週に1〜2回程度職場に出勤し、他はリモートワークしている	42.0	0.0

3	週に3〜4回程度職場に出勤し、他はリモートワークしている	36.0	0.0
4	毎日リモートワークしている	22.0	0.0

SC7) 前問で「毎日職場に通勤」と答えた方以外の方に尋ねます。SC6で答えた出勤形態は新型コロナウイルス感染症の蔓延に対応して変わったものですか？		対象群 (%)	参照群 (%)
1	いいえ	8.0	—
2	はい	88.0	—
3	分からない	4.0	—

SC8) 新型コロナウイルス感染症の蔓延後に、収入は増減しましたか？		対象群 (%)	参照群 (%)
1	3割以上減った	0.0	6.0
2	3割未満だが減った	24.0	12.0
3	ほぼ変わらない	68.0	80.0
4	増えた	8.0	2.0

SC9) 新型コロナウイルス感染症の蔓延後に、うつ病やアルコール依存症などの精神疾患と医者に診断されたことがありますか？		対象群 (%)	参照群 (%)
1	ない	92.0	100.0
2	経験がある	4.0	0.0
3	現在も発症中	4.0	0.0

SC10) SC9で「経験がある／現在も発症中」とお答えされた方に尋ねます。それは出勤形態と関係がありますか。		実数	構成割合 (%)
1	いいえ	1	25.0
2	はい	2	50.0
3	分からない	1	25.0

SC11) SC9で「経験がある／現在も発症中」とお答えされた方に尋ねます。新型コロナウイルス感染症の蔓延前にも同じ症状はありましたか。		実数	構成割合 (%)
1	いいえ	0	0.0
2	はい (自覚症状はあったが受診していない)	3	75.0
3	はい (受診し治癒していた)	0	0.0
4	はい (現在まで治療継続中だった)	1	25.0

SC12) 現在 (離職中・休職中の方は離職・休職前) の雇用契約下での勤続年数をお知らせください。		対象群 (%)	参照群 (%)
1	1年未満	8.0	8.0
2	1年以上3年未満	20.0	18.0
3	3年以上5年未満	12.0	14.0
4	5年以上10年未満	24.0	16.0
5	10年以上	36.0	44.0

SC13) 直近 (離職中・休職中の方は離職・休職前) 1ヶ月間の1週間の平均労働時間をお知らせください。		対象群 (%)	参照群 (%)
1	1週間で20時間未満	0.0	4.0
2	20時間以上30時間未満	8.0	6.0
3	30時間以上40時間未満	14.0	22.0

4	40時間	30.0	20.0
5	40時間超45時間以内	24.0	28.0
6	45時間超50時間以内	6.0	10.0
7	50時間超	18.0	10.0

SC15) 直近（離職中・休職中の方は離職・休職前）1ヶ月間の平均所用通勤時間（往復）をお知らせください。			
		対象群 (%)	参照群 (%)
1	ゼロ（完全在宅勤務）	12.0	2.0
2	1日当たり1時間未満	38.0	70.0
3	1日当たり1時間以上2時間未満	36.0	26.0
4	1日当たり2時間以上3時間未満	12.0	2.0
5	1日当たり3時間以上4時間未満	2.0	0.0
6	1日当たり4時間以上	0.0	0.0

SC16) 直近（離職中・休職中の方は離職・休職前）1年間の有給休暇取得率をお知らせください。			
		対象群 (%)	参照群 (%)
1	0%	12.0	22.0
2	0%超25%以内	20.0	30.0
3	25%超50%以内	32.0	24.0
4	50%超75%以内	16.0	2.0
5	75%超100%未満	8.0	10.0
6	100%	12.0	12.0

SC17) 直近（離職中・休職中の方は離職・休職前）1年間の総世帯収入（税引き前で諸手当をすべて含む）をお知らせください。			
		対象群 (%)	参照群 (%)
1	200万円未満	8.0	8.0
2	200万円以上400万円未満	26.0	24.0
3	400万円以上600万円未満	24.0	24.0
4	600万円以上1000万円未満	20.0	30.0
5	1000万円以上1500万円未満	20.0	12.0
6	1500万円以上	2.0	2.0

SC18) 現在（離職中・休職中の方は離職・休職前）の役職をお知らせください。			
		対象群 (%)	参照群 (%)
1	下記以外	62.0	72.0
2	主任・係長相当	20.0	20.0
3	課長・部長相当	14.0	8.0
4	役員・経営者	4.0	0.0

(3) SOC 平均値の差の検定

表5には対象群と参照群のSOC平均値の差の検定結果を示した。同表に示されたように、対象群のSOC平均値は54.58であり、参照群のそれは54.28であり、t検定の結果から平均値に差がないという仮説は棄却できない。

なおSOC値の目安としては、上でも触れたが、山崎他(2017)で実施された日本人を対象とする大規模調査の結果を挙げるができる。その男性の平均値が59.06、女性が58.91、男女計で59.00であったことと比較すると、本調査のSOC値はやや小さめである。

表5. SOCの平均値の差の検定
コロナ禍における在宅勤務が被用者の就労に及ぼす影響について

t検定：一対の標本による平均の検定ツール

	対象群	参照群
平均	54.58	54.28
分散	161.5955102	141.4710204
観測数	50	50
ピアソン相関	0.19326898	
仮説平均との差異	0	
自由度	49	
t	0.135630731	
P(T<=t) 片側	0.446334437	
t境界値 片側	1.676550893	
P(T<=t) 両側	0.892668875	
t境界値 両側	2.009575237	

(4) アンケート結果のカイ2乗検定

対象群と参照群との間で、アンケートの回答結果に差があるか否かを検定するためにクロス集計分析で用いられるカイ2乗検定を行った。もしアンケート回答の構成割合に差が認められる設問項目（属性）があれば、両群の性質の違いを有意に表していると言える。

カイ2乗検定の結果は表6にまとめて掲載してある。同表から分かるように、「現在の就業状況」(SC3)と「現在の雇用契約下での勤続年数」(SC12)、および「直近1年間の総世帯収入」(SC17)を除くすべての設問項目で両群の回答に差がないという帰無仮説は棄却された。ただし「性別」(SC1)と「コロナ禍後にうつ病やアルコール依存症を発症したか」という設問(SC9)、および「現在の役職」(SC18)については5%有意水準で棄却できなかった。

以上のことから、調査時点（コロナ禍最中の2021年7月）において対象群（在宅勤務経験者）は、男性に多く（F1）、年齢階層はやや若く（F2）、世帯構成は独身者が多く（SC5）、平均労働時間（SC13）と通勤時間（SC15）がやや長めの者が多いことが示唆される。また、標本数が足りないが、コロナ禍蔓延後にうつ病やアルコール依存症と診断された者（SC9）が対象群にのみ現れていることから、リモートワークが一部の被験者にストレスとなっている可能性を示唆している。

表6. クロス集計のカイ2乗検定
コロナ禍における在宅勤務が被用者の就労に及ぼす影響について

設問項目	検定結果(p値)	備考
SC1) 性別	0.045327562	5%有意水準で棄却
SC2) 年齢構成	4.93987E-09	1%有意水準で棄却 (注) 選択肢1と6は両群ゼロなので省いて計測
SC3) 現在の就業状況	0.36029457	棄却できない (注) 選択肢1は両群ゼロなので省いて計測
SC5) 世帯構成	9.30625E-07	1%有意水準で棄却

SC8) コロナ禍前後の収入の変化	3.11591E-08	1% 有意水準で棄却
SC9) コロナ禍後の精神疾患発症	0.012934901	5% 有意水準で棄却
SC12) 現在（離職中・休職中の方は離職・休職前）の雇用契約下での勤続年数	0.201967718	棄却できない
SC13) 直近（離職中・休職中の方は離職・休職前）1ヶ月間の1週間の平均労働時間	0.00172617	1% 有意水準で棄却
SC15) 直近（離職中・休職中の方は離職・休職前）1ヶ月間の平均所用通勤時間（往復）	7.81954E-10	1% 有意水準で棄却 （注）選択肢6は両群ゼロなので省いて計測
SC16) 直近（離職中・休職中の方は離職・休職前）1年間の有給休暇取得率	1.51486E-05	1% 有意水準で棄却
SC17) 直近（離職中・休職中の方は離職・休職前）1年間の総世帯収入（税引き前で諸手当をすべて含む）	0.079443262	棄却できない
SC18) 現在（離職中・休職中の方は離職・休職前）の役職	0.042351845	5% 有意水準で棄却

4. むすびに代えて

本稿の2つのアンケート調査は「働き方改革」への示唆を得るための予備的調査として実施されたが、たまたま世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミック真只中というタイミングであったために、非常に貴重なデータを得る機会となった。被験者数の制約を考えると、本調査から直ちに何らかの結論や政策的含意を引き出すことは適切ではないと思われる。本来であれば同じ状況下でより大規模な調査を行い、データの蓄積を図るべきであるが、再度の大規模なロックダウンの可能性は極めて小さくなっており、再調査する機会がほぼ無くなったことを踏まえ、被験者の匿名性や人権保護を最大限に配慮した形で今回の調査結果の概要を公表することにした。今後の「働き方改革」研究の一助となることを願っている。

参考文献

- [1] Antonovsky, Aaron “Unraveling The Mystery of Health: How People Stress and Stay Well”, Jossey-Bass Publishers 1987.
- [2] アーロン・アントノフスキー著 山崎喜比古・吉井清子監訳『健康の謎を解く ストレス対処と健康保持のメカニズム』有信堂 2001年.
- [3] 山崎喜比古監修 戸ヶ里泰典編『健康生成力 SOC と人生・社会—全国代表サンプル調査と分析』有信堂 2017年.
- [4] 山崎喜比古・戸ヶ里泰典・坂野純子編『ストレス対処力 SOC—健康を生成し健康に生きる力とその応用』有信堂 2019年.

- i 山崎喜比古・戸ヶ里泰典・坂野純子編『ストレス対処力 SOC』有信堂 2019年より SOC スケール日本語版（表1-2）を参照せよ.
- ii 上記脚注と同じ.